

貸借対照表

(平成17年12月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	8,056,457	流動負債	6,241,757
現金及び預金	4,509,343	支払手形	2,397,416
受取手形	598,091	買掛金	2,434,098
売掛金	2,723,536	短期借入金	50,000
商 品	348	一年以内返済予定長期借入金	440,000
材 料	70,123	一年以内償還予定社債	348,000
仕 掛 品	24,946	未 払 金	115,821
貯 蔵 品	20,457	未 払 費 用	153,542
前 払 費 用	33,279	未 払 法 人 税 等	202,688
繰延税金資産	78,000	未 払 消 費 税 等	27,345
その他の流動資産	12,528	前 受 金	11,785
貸倒引当金	14,200	預 り 金	20,841
		前 受 収 益	12,116
		製品保証引当金	8,400
		賞与引当金	7,000
		その他の流動負債	12,700
固定資産	3,435,284	固定負債	518,817
有形固定資産	1,725,566	社 債	108,000
建 物	221,720	長期借入金	310,000
構 築 物	1,274	繰延税金負債	37,311
車 両 運 搬 具	247	役員退職慰労引当金	59,200
工具器具及び備品	48,071	その他の固定負債	4,306
土地	1,438,923	負債合計	6,760,575
建設仮勘定	15,330		
無形固定資産	60,826	資 本 の 部	
営 業 権	13,333	資 本 金	1,524,493
ソフトウェア	39,206	資 本 剰 余 金	1,716,060
その他の無形固定資産	8,286	資 本 準 備 金	1,716,060
投資その他の資産	1,648,891	利 益 剰 余 金	1,597,989
投資有価証券	1,514,755	利 益 準 備 金	76,451
長期前払費用	38,945	任 意 積 立 金	668,265
敷金保証金	63,090	特 別 償 却 準 備 金	3,265
会 員 権	32,100	別 途 積 立 金	665,000
		当 期 未 処 分 利 益	853,272
		株式等評価差額金	304,365
		その他有価証券評価差額金	304,365
		自 己 株 式	411,743
		資 本 合 計	4,731,166
資産合計	11,491,741	負債・資本合計	11,491,741

損益計算書

(平成17年1月1日から
平成17年12月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		16,140,087
売上高	16,140,087	
営業費用		15,226,970
売上原価	14,194,087	
販売費及び一般管理費	1,032,882	
営業利益		913,117
営業外損益の部		
営業外収益		78,729
受取利息及び配当金	43,836	
その他の営業外収益	34,893	
営業外費用		32,852
支払利息	18,607	
その他の営業外費用	14,245	
経常利益		958,994
(特別損益の部)		
特別利益		348,888
投資有価証券売却益	345,674	
貸倒引当金戻入益	3,214	
特別損失		340,151
固定資産売却損	3,397	
固定資産除却損	3,412	
たな卸資産除却損	16,780	
投資有価証券売却損	1,461	
役員退職慰労金	315,100	
税引前当期純利益		967,731
法人税、住民税及び事業税		400,000
法人税等調整額		11,800
当期純利益		555,931
前期繰越利益		334,702
中間配当額		37,361
当期末処分利益		853,272

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・材料・仕掛品

個別法による原価法を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、営業権は経済的耐用年数（3年）、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）、その他の無形固定資産は法人税法の規定により償却しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

売上にかかわる瑕疵担保責任に備えるため、売上高に対する過去の保証実績率により計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

- (5) 消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式を採用しております。

2. 追加情報

(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成17年1月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が18,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が18,000千円減少しております。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 504,705千円

- (3) 当期の末日は金融機関の休業日でありましたが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日満期手形は次のとおりであります。

受取手形 30,015千円

支払手形 22,398千円

- (4) 発行済株式総数及び自己株式数

発行済株式総数 普通株式 7,864,000株

当社が保有する自己株式の数 普通株式 391,660株

- (5) 配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は、304,365千円であります。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 1株当たり当期純利益	66円37銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。	
当期純利益	555,931千円
普通株主に帰属しない金額	60,000千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(60,000千円)
期中平均株式数	7,472,340株

5. 税効果会計関係注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動資産及び流動負債)

(単位 千円)

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	2,644
賞与引当金	2,848
未払事業税	16,055
未払賞与	33,398
たな卸資産評価損	9,952
その他	13,100

繰延税金資産合計 78,000

(固定資産及び固定負債)

繰延税金資産

会員権評価損	74,461
役員退職慰労引当金	24,088
減損損失	60,326
その他	13,951

繰延税金資産合計 172,827

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	208,811
特別償却準備金	1,327

繰延税金負債合計 210,139

繰延税金資産(負債)の純額 (37,311)

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

6. 退職給付会計関係注記

当社は、勤労者退職金共済機構が運営する中小企業退職金共済制度に加入しており、将来の退職給付について拠出以降に追加的な負担が生じないため、当該制度に基づく要拠出額をもって費用計上しております。したがって、退職給付会計関係については、該当がないため記載を省略しております。